

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 17 番

氏名 永見 利久

答弁を求める者

(○をつける)

 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委

員長

発言項目及び要旨

1 金城地域断水防止対策について

金城地区断水原因調査業務委託報告書に基づき質問を致します。

(1) 断水原因について

①今福中央配水池について伺う。

②下ノ原配水池について伺う。

(2) 今後の対策について

①今福中央配水池について伺う。

②下ノ原配水池について伺う。

③6月定例会議の個人一般質問で、大口利用者への使用水量を抑制するよう協力を要請すると伺っているが状況を伺う。

2 上水道の実態と下水道計画との整合性について

金城地域の上水道対策について伺ったが、上水道の実態と下水道計画の整合性について質問します。

①現在の下水道・農業集落排水の接続状況について伺う。

②合併浄化槽の普及率について伺う。

③市街地下水道の整備計画と上水道の整合性について伺う。

3 地域の生活環境整備について

(1) イノシシ被害対策について

①イノシシ被害は年々増加しています。農地周辺はメッシュ柵や電気柵により被害軽減につながっていますが、市道や農林道の路肩、宅地周辺にも多くの被害が発生しています。被害の把握と支援について伺う。

(2) 市道・農地の管理について

先日の新聞で、三隅町井野地区で草刈り応援隊について報道された。中山間地域は高齢化で草刈りのできる人が不足しています。鳥獣被害防止や景観保全の観点からも草刈りは欠かせないという。それに関連した質問をします。

①中山間地域は高齢化で市道路わきの草刈りや、道路側溝などの清掃もできず、放置状態の市道が見られる。対策が必要と思うが考えを伺う。

②農地を持つ住民の方で、高齢化で体力的に農地の耕作ができなくなり、業者や組織に委託しても草刈りまでは受けもらえず耕作の委託をあきらめ、耕作放棄地になっていく事例がある、対策が必要と思う考えを伺う。

4 消防団の充実強化について

①所信表明の中に、消防団の充実強化と合わせて、地域防災力の向上に取り組むとあるが、取組について伺う

発言No. 2

受付No. 5
令和3年11月18日
10時53分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 15 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者 (口をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

発言項目及び要旨

(市長の3期目の市政運営に関する所信表明より)

7つのまちづくり大綱から、初めに第6「安全で安心して暮らせるまち」第7「協働による持続可能なまち」、そして第3「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」の3つのそれぞれの取組を踏まえて、人材育成と組織力向上についてたずねます。

1 防災・減災対策の強化と災害に強いまちづくりについて

「安全で安心して暮らせるまち」から防災・減災対策の強化と災害に強いまちづくりを実現させるためにも、人材育成と組織力向上の必要性を感じている。

近年、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の発生が、直近の10年間で約1.4倍の回数となり、長期的にも増加している状況が示された。

その対応を図るべき、土木・建築・森林業の技術職員を取り巻く環境は、大量退職と入職者の減少による技術継承の停滞、品質に係る不具合の発生、発注者の技術力不足、現場力の低下など、極めて厳しい状況にあると考える。

① 先般「行財政改革にかかる申し入れ」に対する回答(第114号)6において人材育成方針の策定を目指したいとされているが、課題の認識と育成の方向性を問う。

② 森林環境譲与税の活用と市産木材の利用促進及び木育の推進状況を問う。

③ 「休日応急診療所」及び「病後児保育室」施設の新築建物のコンセプトを問う。

2 協働のまちづくり推進計画の策定と具体的な取組について

協働のまちづくりの推進には、住民同士が共に学び、人材の育成及び活用に努め、次世代を担う子どもや若者等の育成も考え、また、他のまちづくり活動団体との交流及び連携や、市民への啓発を行い、地域の実情に配慮した上で、推進に必要な人的、技術的又は財政的な支援等も必要と思う。より実現を図

るために計画の策定と取組の方策とあわせて、地域リーダーの人材育成と組織力向上が必要であると考える。

- ① 新たに取組む地域における協働のまちづくりの入り口は、地域が抱える共通の課題から、自主防災組織を中心にしたまちづくりであると考えるが、これまでの取組状況と推進計画策定及び具体的な支援策を問う。
- ② 新型コロナウイルス感染症関連の支援策として、生活困窮者や子育て世代の支援が進められている。また近年は、地域住民が関わって子ども食堂が立ち上げられ、進められているが、その目的には「地域交流の拠点」と「子どもの貧困対策」の二つがあり、コミュニティとして幅広い年齢層の人を受入れながら、経済的理由や家庭の事情によって、栄養のある食事をとることができない子どもたちを支援するなど、社会的な役割を担っている。2年続きのコロナ禍において、小学校や中学校などと地域のつながりがさらに希薄なものになっていると感じている。
アフターコロナを見据えた支援策を問う。

3 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

文部科学省では、部活動ガイドラインで「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示している。

- ① 学校の働き方改革を考慮した部活動改革の考え方と具体的な方策を問う。

令和 3年 11月 17日
8時 05分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 コロナ禍における事業所への対応策について

市内の中小・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少や少子・高齢化に伴う市場の縮小等により事業所数が減少の一途をたどる厳しい状況にある。加えて終息が見えない新型コロナウイルス感染症の拡大は地域の経済活動に多大な影響を及ぼし事業継続を断念する事業所の増加が懸念されている。このような状況下、国・県をはじめ、浜田市も独自の「持続給付金事業」や感染症対策支援など事業所への支援策も多く講じている。中でも「新型コロナウイルス感染症対応資金」の貸付制度を利用した全国の事業所は78.1%と多くの需要があり、当市の事業所も多く利用されたと思うが、貸付による支援は一時的な救済でしかなく、コロナ禍の終息も見えない中、県内の制度利用事業所の約40%が据置期間を1年以下としており、据置期間が終わり返済の始まる今年、企業の資金繰りが厳しくなることが予想され、全国的にも事業継続ができない危機が高まっているとの報道がされている。当市において、この状況をどのように認識して、対応策や支援策について、どのように考えているのか、伺いたいと思い以下のとおり質問する。

(1) 現状把握について

- ① 市内で「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資を利用した事業所数と、返済計画の見直しをしやすいことが目的である制度「島根県中小企業制度融資新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補助金」の申請件数について伺う。
- ② 県内の事業所の休業・解散は2016年以降減少傾向にあったが2020年は増加に転じた。増加幅は前年より3件となっているがコロナ禍の影響が長引くことも予想され、今後も増えると予想されるが、市として増加が予想される休業・解散についての考えを伺う。

(2) 支援策について

- ① 全国的に設備への融資が低下している。日本政策金融公庫が実施した定例調査によると2019年下期の0.7%から下がり始め2021年上期は-15.5%まで低下している。

当市独自の支援策である「浜田市活力あるもの・ひとづくり支援事業」は今年度申請が多くあり、第2回の公募で予算上限に達したため募集を終了している。全国的に設備への投資資金の貸出しが少ない中で、申請が増えた理由と再募集を行わないのかを伺う。

- ② 県が行う補助制度「中小企業等事業継続特別給付金」募集が11月から開始された。今年度、市独自で国の「持続化給付金」の対象とならない事業者に対し支援を行ったが、今回の県の制度も同様に市独自で対象から漏れる事業者の下支え支援を行うのかを伺う。

(3) 事業承継について

- ① 全国的に日本政策金融公庫が実施している「事業承継マッチング支援」の申し込みが増えてきている。令和3年度上半期譲渡希望615件、譲受希望1193件、合わせて1808件と、前年度の合わせた件数376件から大きく増えている。様々な要因はあると思うが、全国規模で取組が本格化していること、コロナ禍の影響により、後継者不在の小規模事業者から譲渡希望に関する相談が増えている。

当市が平成30年に実施した事業承継に関するアンケート調査でも市内事業者の55社が後継者を探している。回答のあった969社の内409社が廃業を予定しておりその理由として183社は後継者がいないためとの回答があった。

コロナ禍の影響でこの数字がすべてではないかもしれないが、依然として後継者を求めている企業にとっては良い流れが来ているように思えるが市としての考えを伺う。

発言No. 4

受付No. 1

令和 3 年 11 月 4 日
8 時 49 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 8 番 氏名 川上 幾雄

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 浜田市における業務委託契約について

浜田市においては多種における業務委託をなされている。

しかし、それは「委託」の名を借りた「任せきり」ではないだろうか？

- ①どのような業務を委託されているのか。
- ②業務委託をどのように管理しているのか。

2 放課後児童クラブの現状について

市内には放課後児童クラブが多数存在する。

その放課後児童クラブは、主に共働き家庭等の小学生に遊びや生活の場を提供して健全な育成を図る施設として認識している。

- ①現状の放課後児童クラブは各種基準に対応した施設か。
- ②小学校と放課後児童クラブの関係はどのようになっているか。
- ③利用児童の安全対策はどのようになっているのか。

発言№

5

受付№

78

令和3年11月8日

15時49分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 1 番

氏名 肥後 孝俊

答弁を求める者

(○をつける)

員長

○市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委

発言項目及び要旨

1 周布橋復旧について

- ①仮設歩道橋の工事進捗率はどのようになっているのか現状を伺う
- ②周布橋架け替えの現時点での計画を伺う
- ③地域防災計画、避難情報の判断伝達マニュアルの改善が必要ではないのか考えを問う

2 健康寿命の延伸について

- ①健康寿命を伸ばす取組 が、どのようになっているのか現状を伺う

3 地球温暖化対策の推進について

- ①第2次浜田市総合振興計画 後期基本計画の環境部門地球温暖化対策の推進
2050年カーボンニュートラルを目指して実現に向けての現状と課題を問う
- ②主要施策の再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進に向けた取組 に
ついて問う
- ③環境省の提唱する『脱炭素先行地域』に手を挙げないのか現状を伺う

発言No.

6

受付No.

12

令和3年11月19日

10時13分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 3 番

氏名 大谷 学

答弁を求める者

(○をつける)

市長

教育長

監査委員

選挙管理委員会委員長

農業委員会会長

固定資産評価審査委員会委員長

公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 文化財保護について

- ① 文化財が持っている価値や果たしている役割等について認識を伺う。
- ② 文化財の指定・登録件数の増加は教育振興計画の目標のとおり進行しているか現状を伺う。
- ③ 文化財保護法の一部が改正され平成31年4月1日に施行されて3年目となるが改正の趣旨に沿った文化財の総合的な保存や活用及び確実な継承に向けた保存活用制度の見直しはどのようになっているのか現状を伺う。
- ④ 未発見の未指定文化財は、将来的にどのように発掘するつもりか考えを伺う。

2 ふるさと郷育について

(1) 学校教育におけるふるさと郷育について

- ① 市長は、12月定例会議の所信表明の中で『『生きる力』の育成には学ぶことと社会との繋がりを意識した教育が必要』とされ、『家庭や地域と連携をしてふるさと郷育を推進』して『『郷土を愛する人づくり』に努める』と表明されましたが、具体的な手立てについて伺う。
- ② 各小中学校の現場においてふるさと郷育の推進に向けた実施要項や実施計画表は作成されているか現状を伺う。

(2) ふるさと郷育の具体的な手立ての提案について

- ① 議員提案は以下の通り。
 - ・ 市内の中学校9校及び高校3校において歴史に興味関心がある生徒数人でプロジェクトチームを結成する。
 - ・ チーム毎に古墳、国分寺、北前船などの歴史テーマを設定してPowerPointソフトを用いて5分程度の広域的な歴史解説を作成する。
 - ・ この歴史解説の作成に当たっては、社会科教員や地域の郷土史家等の指導

- を受け、さらに校内プレゼンテーションを行って制作物の完成度を上げる。
- ・ 各学校で出来上がった制作物は、石央ホールで発表会を行い市民に PR する。
 - ・ 最終的には、専門家の監修を受けて歴史文化保存展示施設でも活用できる制作物となるよう必要に応じて専門業者に改良を依頼して仕上げる。

以上のような活動を通して、次の6つの成果が考えられる。

第一に、生徒の思考力や表現力等の幅広い学力の向上の機会になると共に、地域の歴史をより深く理解して、人生における忘れられない思い出となる。

第二に、指導する担当教員のスキルが向上する、

第三に、家庭や地域との連携の場となる。

第四に、発表会を通して市民レベルでの歴史理解に繋がる。

第五に、生徒が作成した歴史解説ということから全国的 PR になる。

第六に、歴史解説の作成業者にゼロから作成させるよりも経費が軽減できる。一石二鳥ではなく一石六鳥となる提案と思うが検討するつもりはないか考えを伺う。